

## 特許協力条約

PCT

## 国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)  
(PCT36条及びPCT規則70)

RECEIVED

26 AUG 2004

WIPO PCT

出願人又は代理人 の書類記号 FWA3-11	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/IPEA/416）を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP03/05380	国際出願日 (日.月.年) 25.04.03	優先日 (日.月.年) 25.04.02	
国際特許分類 (IPC)	Int cl' H04N13/02 H04N5/92 H04N7/24 H03M7/30 G06T3/00		
出願人（氏名又は名称） シャープ株式会社			

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対して訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。  
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)  
この附属書類は、全部で 4 ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- I  国際予備審査報告の基礎
- II  優先権
- III  新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV  発明の単一性の欠如
- V  PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI  ある種の引用文献
- VII  国際出願の不備
- VIII  国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 10.11.2003	国際予備審査報告を作成した日 04.08.2004
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 酒井 伸芳 電話番号 03-3581-1101 内線 3580
	5P 8425

## I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。PCT規則70.16, 70.17)

出願時の国際出願書類

明細書 第 1-40 ページ、  
明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、  
明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、

出願時に提出されたもの  
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
付の書簡と共に提出されたもの

請求の範囲 第 10, 13, 16, 18, 20, 25-28 項、  
請求の範囲 第 17 項、  
請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、  
請求の範囲 第 15, 19 項、

出願時に提出されたもの  
PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
26.04.2004 付の書簡と共に提出されたもの

図面 第 1-35 ページ/図、  
図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、  
図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、

出願時に提出されたもの  
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
付の書簡と共に提出されたもの

明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、  
明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、  
明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、

出願時に提出されたもの  
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

- 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語  
 PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語  
 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- この国際出願に含まれる書面による配列表  
 この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表  
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表  
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表  
 出願後に提出した書面による配列表が、出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった  
 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 补正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
 請求の範囲 第 1-9, 11, 12, 14, 21-24 項  
 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5.  この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

## 国際予備審査報告

国際出願番号 PCT/JPO3/05380

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲	<u>10, 13, 15-20, 25-28</u>	有
請求の範囲	<u> </u>	無

進歩性 (I S)

請求の範囲	<u>10, 13, 15, 17-20, 25-28</u>	有
請求の範囲	<u>16</u>	無

産業上の利用可能性 (I A)

請求の範囲	<u>10, 13, 15-20, 25-28</u>	有
請求の範囲	<u> </u>	無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : J P 11-113026 A (日本ビクター株式会社)  
1999. 04. 23

文献2 : J P 11-191895 A (松下電器産業株式会社)  
1999. 07. 13

文献3 : J P 2002-010299 A (オリンパス光学工業株式会社)  
2002. 01. 11

請求の範囲16に係る発明は、文献2（図面第1図、第17図、第18図、第49図）および文献3（段落番号0079）とにより、進歩性を有しない。文献2に教示された3次元画像を記録する手段および各種情報をストリーム内に記録する手段に、文献3の合成方法を選択する手段を適用することは当業者にとって容易である。

請求の範囲10, 13, 15, 17-20, 25-28に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

## 請求の範囲

1. (削除)

2. (削除)

5 3. (削除)

4. (削除)

5. (削除)

6. (削除)

7. (削除)

10 8. (削除)

9. (削除)

10. 複数の視点の各々に対応した複数の画像データを符号化する画像符号化装置において、

所定の合成方法を用いて前記複数の画像データを合成する合成手段と、

15 前記合成された画像データを符号化する符号化手段と、

前記合成された画像データから2次元表示画像を作成するための方法を符号化する2次元表示画像作成方法符号化手段とを備えたことを特徴とする画像符号化装置。

11. (削除)

20 12. (削除)

13. 複数の視点の各々に対応した複数の画像データを所定の合成方法にて合成し、合成画像データと2次元表示画像作成方法の情報を符号化した符号化データを復号する画像復号装置において、

前記合成された画像データを復号する復号手段と、

25 前記2次元表示画像作成方法の情報を復号する2次元表示画像作成方法復号手段と、

前記復号された画像データと2次元表示画像作成方法の情報を用いて2次元表示画像を生成する2次元表示画像生成手段とを備えたことを特徴とする画像復号装置。

14. (削除)

5 15. (補正後) 前記2次元表示画像は、前記合成された画像データを複数個ずつ一覧表示するための縮小画像であることを特徴とする請求の範囲第13項に記載の画像復号装置。

16. 複数の視点の各々に対応した複数の画像データを符号化し、符号化データをヘッダ情報と共に所定の形式にて格納する記録媒体において、

10 前記符号化データが複数の画像データから成る立体画像であることを示す立体画像識別情報と、前記複数の画像データを合成する合成方法を示す情報をヘッダ部に格納することを特徴とする記録媒体。

17. 複数の視点の各々に対応した複数の画像データを符号化し、符号化データをヘッダ情報と共に所定の形式にて格納する記録媒体において、

15 前記符号化データが複数の画像データから成る立体画像であることを示す立体画像識別情報と、前記符号化データから2次元表示画像を生成するための方法を示す情報をヘッダ部に格納することを特徴とする記録媒体。

18. 前記ヘッダ部は符号化データに繰り返し多重化されたことを特徴とする請求の範囲第16項または第17項に記載の記録媒体。

20 19. (補正後) 立体表示と2次元表示の切り替えが可能な表示手段を備えたことを特徴とする請求の範囲第13項又は第15項に記載の画像復号装置。

20. 前記ヘッダ部に格納された情報を用いて、自動的に立体表示と2次元表示の切り替えを行うことを特徴とする請求の範囲第19項に記載の画像復号装置。

。

25 21. (削除)

22. (削除)

23. (削除)

24. (削除)

25. 複数の視点の各々に対応した複数の画像データを記録領域に記録する画像記録装置において、

5 所定の合成方法を用いて前記複数の画像データを合成する合成手段と、

前記合成された画像データから2次元表示画像を作成するための方法を符号化する2次元表示画像作成方法符号化手段とを備え、

前記記録領域は、

10 前記合成された画像データもしくは2次元画像データを記録するための画像記録領域と、

音声データを記録するための音声記録領域と、

付随情報を記録するためのサブコード領域とを有することを特徴とする画像記録装置。

26. 複数の視点の各々に対応した複数の画像データを記録領域に記録する画像記録装置において、

所定の合成方法を用いて前記複数の画像データを合成する合成手段と、

前記合成された画像データから2次元表示画像を作成するための方法を符号化する2次元表示画像作成方法符号化手段とを備え、

前記記録領域は、

20 前記合成された画像データもしくは2次元画像データを記録するための画像記録領域を有し、

前記2次元表示画像を作成するための情報を符号化した符号化データを前記画像記録領域に記録することを特徴とする画像記録装置。

27. 複数の視点の各々に対応した複数の画像データを記録領域に記録する画像記録装置において、

所定の合成方法を用いて前記複数の画像データを合成する合成手段と、

前記合成された画像データから 2 次元表示画像を作成するための方法を符号化する 2 次元表示画像作成方法符号化手段とを備え、

前記記録領域は、音声データを記録するための音声記録領域を有し、

5 前記 2 次元表示画像を作成するための情報を符号化した符号化データを前記音声記録領域に記録することを特徴とする画像記録装置。

28. 複数の視点の各々に対応した複数の画像データを記録領域に記録する画像記録装置において、

所定の合成方法を用いて前記複数の画像データを合成する合成手段と、

10 前記合成された画像データから 2 次元表示画像を作成するための方法を符号化する 2 次元表示画像作成方法符号化手段とを備え、

前記記録領域は、付随情報を記録するためのサブコード領域を有し、

前記 2 次元表示画像を作成するための情報を符号化した符号化データを前記サブコード記録領域に記録することを特徴とする画像記録装置。